

# 民間主体で温暖化対策強化

## エコワークス、積水ハウス、大和ハウスなど参画

### 気候、事業への影響大きく

国連環境計画・金融イニシアティブの末吉竹二郎特別顧問「写真」が呼びかけ人となり、民間企業や自治体など105の組織によつて「気候変動イニシアティブ(JCI)」が、6日設立された。企業や自治体、NGOなど国・政府以外の組織が主体となつてネットワークを形成し、気候変動・温暖化対策強化の取り組みを進める。世界の環境変化がビジネスに与える影響が大きいことから、持続可能な事業展開の促進を狙う。設立時点で住宅産業界からは、エコワークス、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、大和ハウス工業、LIXIL、ZEH推進協議会などが参加している。

まずは、今秋に「日本気候変動アクションサミット」を開催する予定で、



引き続き規模の大小を問わず、多様な組織の参加を呼びかけていく。参画組織の取り組みについて情報共有したり、国際的に訴求し、取り組みのレベルを向上させていくほか、実態に比べて国際的に低い評価を引き上げていく。10月12日に東京都

港区虎ノ門で開催する予定の日本気候変動アクションサミットまでに1千組織の参画を目指す。また、9月に米国加州で開催される「グローバルクライメートアクションサミット」および12月にポランドで開催されるCOP24において、国内企業・自治体の取り組みを情報発信していく計画。国際的な連携も図る。国・政府との対話も行っていく。

設立にあたり行った会見で、JCIの代表呼びかけ人である末吉氏は、「日本での活動が、海外からフェアに評価されていない」と情報発信の必要性を訴えた。また「温暖化対策の国内の取り組みは停滞しており、今後活性化していきたい」との考えを説明した。

JCIの参加には、脱炭素社会の実現を目指すとする設立宣言に賛同することが条件となる。会費などは不要。